

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が停滞し、総じて厳しい状況が続きました。感染拡大が長期化するなかで、先行きについての不透明感は強く、新しい生活様式を前提とした感染症抑制と経済活動の両立が目指されておりますが、实体经济の回復には時間を要すると予想されます。

愛媛県経済においても、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動や雇用を中心に全体として弱い動きが続いており、先行きは見通しにくい状況であります。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、お客さまのニーズにお応えするため、人とデジタルを融合させた幅広い金融商品・サービス等のご提供に努め、「10年先も必要とされる銀行」を目指し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【店舗・ATM】

店舗につきましては、2018年度中期経営計画において推進しております「Digital-Human-Digital Bank」を実現していくため、国内13都府県に地方銀行第1位の広域店舗ネットワークを展開しつつ、愛媛県内店舗を中心に次世代型店舗への転換を進めております。2020年4月に余戸支店を新築オープン、同年9月には八幡浜支店を改装オープンし、さっと窓口・AGENTシステム等の各種最新設備の導入やロビーアドバイザーを複数名配置することで、事務手続きの簡素化や待ち時間の短縮を図り、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。また、松山北支店、余戸支店および八幡浜支店では、お客さまの課題解決に繋がる相談業務受付時間を17時まで延長し、銀行窓口終了後も相談業務ソファを設置している「コンサルティングロビー」や個室の「相談ブース」等で資産運用やお借入れ等のご相談を可能としております。今まで以上に、行員が人にしかできない価値提供に取り組むことで、従来の「事務中心の店舗」から「お客さまの課題を解決する店舗」へ転換してまいります。

さらに、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を74店舗（2020年9月末現在）に設置するとともに、従来店頭での利用に限定されておりました「AGENTシステム」は、2020年7月より店舗外での利用を可能にし、お客さまとの取引機会を拡充しております。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の195か所に設置（2020年9月末現在、コンビニATMを除く）しているほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と提携して「他行ATMご利用手数料無料サービス」を実施しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、2020年4月より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの事業をサポートしていくことを目的に、当初1年間は元金返済不要かつ複数回の借入が可能であり、1年経過時に分割返済または一括返済をご選択いただける「いよぎんビジネスサポートローン」『ジャスト』の取扱いを開始し、お客さまの資金繰り安定化に向けて積極的に取り組んでおります。

コンサルティングサービスにつきましては、地域の事業者さまにおいて重要な経営課題である「人材確保」に対するソリューションを提供するため、2020年4月より有料職業紹介業許可に基づく人材紹介業務を開始し、求人ニーズ等をヒアリングしたうえで、提携している人材紹介会社と協業して、ニーズに応じた適切な人材を紹介しております。今後も、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、非金融分野においてもお客さまの事業の成長・発展をサポートしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を順次拡充し、資産形成、資産管理および会計効率化等をサポートする様々なサービスをご提供しております。また、2020年5月には、毎月の予測不足額を自動で計算し、不足が生じるタイミングで通知するスマートフォンカードローンアプリ「SAFETY」の取扱いを開始し、スマートフォンからワンタップで24時間借入可能としております。さらに、2020年11月には、これまで機能追加を実施してきたスマートフォンアプリ「MONEY MANAGER」をリニューアルし、振替機能の追加や画面デザインを刷新する等、さらに便利に銀行取引を行うことを可能としております。引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

四国の地方銀行4行が連携する「四国アライアンス」につきましては、2020年4月に、四国資源のブランディングおよび販路開拓支援のため、4行共同出資で地域商社「Shikokuブランド株式会社」を設立し、国内外に四国の魅力を発信することで、新たな付加価値創出につなげるとともに、経済の好循環を目指す「四国創生」を実現してまいります。

【SDGsへの取組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能を発揮するほか、国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みを進めてまいりました。2019年7月には、SDGsの達成に貢献し、地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定し、本業を通じてSDGsへの取組みを推進しております。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、創業支援および事業承継支援を両輪として地域経済の活性化に取り組んでおります。創業支援の一環であるクラウドファンディング事業では、2018年9月の取扱い開始以降、累計50件程度のプロジェクトを組成し、地域における新たな挑戦を積極的に応援するとともに、事業承継支援につきましては、これまでに3,700先を超えるお取引先の支援を実施しており、今後も多様化していく承継・相続ニーズに対応してまいります。

また、コロナ禍を契機に急速なデジタルシフトが進行しつつある現状を踏まえ、デジタル化を通じたお取引先・当行双方の生産性向上および業務効率化を図るため、グループウェアやクラウドツールの導入によるお客さまの業務効率化や営業力強化を目的としたICTコンサルティングに注力しております。引き続きのお客さまへの導入支援と並行し、オンラインセミナー等の開催により、地域におけるICT活用を啓蒙し、『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みとしては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図ってまいりました。2020年7月には、TSUBASAアライアンスの連携施策として、各行に共同する業務や機能の集約を目的に「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立し、その業務・機能集約の第一弾として、2020年10月にAMLセンターを開設いたしました。同センターでは、各行の知見やノウハウを結集することで、国際的な要請を踏まえたマネー・ローダリングへの態勢高度化に共同で取り組んでおります。

さらに、多様な人材が活躍する社会の実現に向けて、アジア開発銀行が発行するジェンダー・ボンドへの投資を通じて、女性活躍推進プロジェクトの活動を資金面からサポートしているほか、2020年4月には、行外で磨いた知識・スキル・人脈等を持つ多様で優秀な人材の確保を目的に副業制度を導入する等、『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みを進めております。

『環境保全』への取組みとしては、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーを中心とした環境保全に資するファイナンスを推進するとともに、森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーン」活動に地域の皆さまと共に取り組み、2008年の設立以降、約3,250本の植樹を行う等、自然と共存する地域社会の実現に向け、積極的な環境保全活動に取り組んでおります。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入しております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品」・「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」の開催は見送り、決算説明資料の開示を通じて、公平なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得しております。

さらに、お客さま本位の業務運営を評価する「顧客本位の投信販売会社評価」につきまして、R&Iから当行、四国アライアンス証券株式会社ともに「A⁺」の格付をそれぞれ取得し、高い評価を受けております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております（内容につきましてはP86～93に掲載しております）。

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。